

富合町図書室の会館時間短縮(閉館時間午後7時⇒5時)は中止を!

合併の原則「サービスは高い方へ」に逆行

富合町は、10月1日で合併5年目を迎え、合併協議に基づく5年間の「特例」が廃止されます。その1つが、地元紙で報道された富合図書室の開館時間短縮です。熊本市は、市民センター内の公民館併設の「図書室の閉館時間が午後5時までを短縮の理由にしています。

合併の大原則は、「サービスは高い方へ」です。富合町では、開館当初から午後7時までの開館であり、利用者は、午後5時～7時までが2割強です。大幅なサービス低下につながります。合併の大原則に立ち、時代逆行の「時間短縮」は止めるべきです。

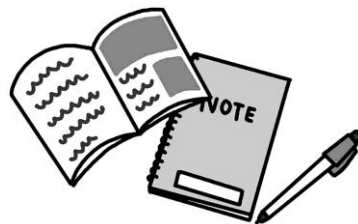
公民館図書室の全市的時間延長の実現を!

公民館併設の図書室は、今でも、市立図書館が図書選書を実施し、図書の搬送(貸出、返却)も実施しています。また、植木図書館は、市立図書館分館として位置付けられ、午前9時半～午後7時までの開館です。(土、日、祝日は午後5時まで) 来年開館の城南図書館は、閉館時間は、午後8時までです。

全市の公民館図書室(17室)を富合町図書室並みに、体制を強化し、午後7時までの時間延長を実現するべきではないでしょうか。

「合併特例区廃止」財源などの活用を!

熊本市は、「一律に7時までの延長では、人件費が約3000万円かかり、財政的に難しい」としています。特例区廃止で、 万円の財源が確保できます。花畑地区公園のための「民間ビル買収15億円」のムダ使いを止めるなど、「図書室充実」の財源はいくらでもあります。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 864

2013年9月1日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

市立図書館は、市民要望に応え、時間延長

市立図書館は、1982年(S57)に現在地の大江に新築。閉館時間は、当初は午後5時でした。その後、市民要望に応え、1987年(S62)から午後6時まで(土、日を除く)、03年(H15)午後7時(6月～9月の平日)、本年4月からは、土、日、祝日を午後6時までに延長。

全市的図書の交流、学校図書館ネットワーク等を充実

市立図書館の蔵書数は55万5905冊。業務面では、1992年(H4)から各公民館図書室とオンライン化し、全市的図書の交流を実現。04年(H16)からは、ネットワーク推進事業により、市立の全小・中学校へ貸出・配本を開始。08年(H20)には、学校図書館支援センターを設置。11年(H23)には、子どもカウンターを設置。業務の充実と分館・図書室等のセンターとしての努力が続けられています。

嘱託職員の待遇改善、司書職員増・図書費増額を!

市立図書館・公民館図書室図書予算は、5年間で7520万円から5400万円に減額。体制も、市職員より、嘱託職員が多くを占めており、待遇改善と共に、司書職員増や図書予算の増額が求められています。

【控室から】

上野 みえこ

最近参加した会議の中で、「警視庁の発表では、昨年度、死後4日以上経って発見された65歳以上の遺体が15,600体(1日43体)もあった」という報告があり、その深刻さに、改めて驚きました。昨年来、餓死・孤独死が続発し、マスコミでも相次いで報道されました。しかも、以前多かった単身高齢者から、母子・兄弟・夫婦や親子など複数世帯のケースが増えているのが最近の特徴で、貧困が拡大し、深化していると専門家は指摘しています。

安倍政権は、社会保障制度改革国民会議の最終報告書を受け、介護・医療・年金・保育などを大改悪する手順を定めた「プログラム法案」骨子を閣議決定しました。介護保険では、要支援を介護給付から外し、一定の所得がある人は利用料を引き上げる。医療では70～74歳の患者負担の現行原則1割を2割へ引上げ、年金給付はさらに引き下げ、保育の公的責任を投げ捨てるというものです。国民の置かれた状況に逆行するものです。

民意に反する安倍政権の暴走をストップし、国民のいのち・暮らしを守るため頑張ります。

熊本市版 事業仕分け

日本共産党 市議会だより 2013 年 9 月 1 日

熊本市が実施する事業について、「拡充」「改善」「現状維持」「縮小」「廃止」などを評価する事務事業会部評価会議（熊本市版事業仕分け）が 23、24 日に行われました。

待機児童解消事業や商店街活性化対策事業など 6 事業について審議が行われました。

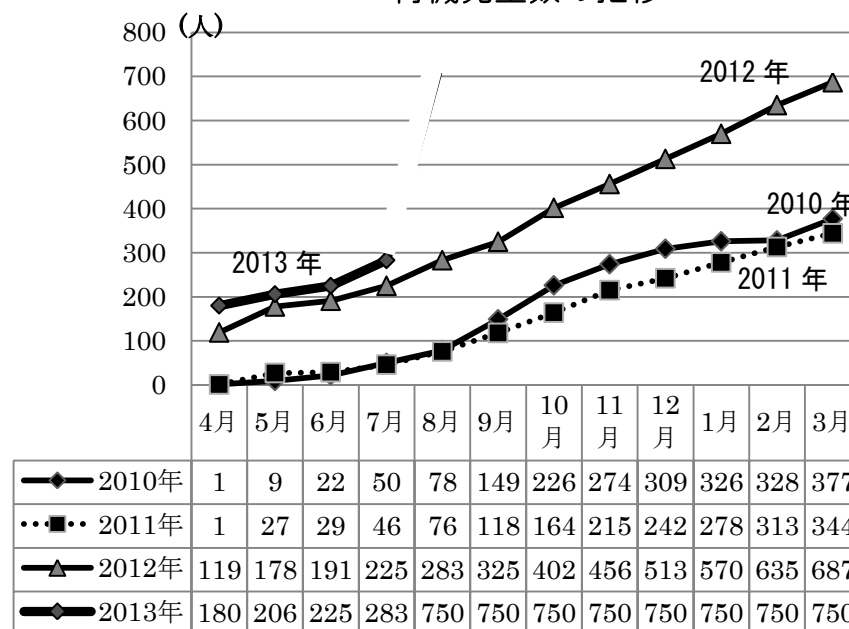
全ての委員が保育所整備の「拡充」～待機児童の解消を!

貧困の広がりや大きな社会問題となるなか、共働き世帯が増加するなど、保育に対する需要がますます高まっています。こうした中で、熊本市においても待機児童数が増加傾向にあります。

熊本市は、待機児童の解消に向け保育所整備を進めていますが、委員からは、より早急な保育所整備とともにさらなる拡充を求める意見が相次ぎ出されました。



待機児童数の推移



熊本市の保育所整備状況（予定）

2010 年度整備分 385 人 2011 年度整備分 205 人
2012 年度整備分 240 人 2013 年度整備予定 540 人

委員からの具体的な意見

- 整備計画の見直しも含め、早急な待機児童の解消を進めてもらいたい。
- 保育所整備と合わせ人材の育成、保育の質の向上などに取り組んでほしい。
- 保育士不足の解消に取り組んでほしい。

横浜市 待機児童「ゼロ」の実態～見えてきた課題は?

今年 5 月、横浜市の林市長は、保育所の待機児童がゼロになったことを発表しました。しかしながら、その実態は、株式会社の参入や面積基準の緩和など、保育の質の悪化を招く大きな課題も含まれています。

① 突出する企業参入

横浜市では、認可保育所 580 カ所のうち、25%が株式会社によって運営されています（全国平均は 2%）。人件費の比率も、全国平均は約 71%ですが、株式会社が運営する保育所では約 40%となっており、待遇面等を理由に、保育士の入れ替わりも激しくなっています。経営破たんや撤退のリスクも懸念されています。

② 定員拡大の弾力化や面積基準の緩和

より民間企業が参入しやすいよう面積基準などの緩和などが行われ、その結果、ビルの高層階にまで保育園ができ、園庭がないかもしくは狭い保育園も続出しています。

③ 待機児童の定義の変更で数合わせ

一時預かり施設への入所児、育児休業の延長など、これまで待機児童とされた定義を変更し、意図的ともいえる「待機児童数減らし」が行われています。

熊本市版事業仕分けを考える

再開発など大型事業こそ市民目線で評価を!

今年で 3 回目を迎える熊本市版事業仕分け。これまで評価対象となった事業には、「さくらカード」「奨学金」「保育所整備」など、市民の暮らしや福祉などに関わるものも多く含まれています。

ともすれば 1 事業だけを切り出して評価するために、採算が合わなければ「受益者負担」の視点で、市民負担を求める意見なども出されていました。

一方、20 億円をかけ、産業文化会館を解体し、広場整備を進める計画や 300 億円にも及ぶ大型国際会議場を含む MICE 施設整備計画などは、審査の対象になっていません。

こうした大型事業こそ市民目線で評価し、市民の暮らしや福祉充実のために何を優先すべきか、総合的な視点での議論が求められます。